

平成16年度財団法人東洋文庫事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 斯波義信

平成16年度財団法人東洋文庫事業計画の概要は下記の通りです。

事業目的

財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者よりなる東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行う。

事業項目

- I 調査研究
- II 資料収集・整理
- III 研究資料出版
- IV 普及活動
- V 学術情報提供

事業内容

I. 調査研究

資料収集と研究事業は、以下のように超域アジア研究とアジア諸地域研究に区分し、各研究はプロジェクト研究あるいは基礎研究として実施される。平成15年度から研究体制を一新するに際し、新規研究員、特に若手研究員の追加委嘱等をはかり、研究活動の活性化と充実をめざした。平成16年度以降も研究の進展状況によって、新規研究員を委嘱する。これらの研究を基礎に、日本のアジア研究の国際化をさらに促進すべく、その成果を出版（欧文等を含む）し、国内外に配布・紹介する。また、本事業によって達成された研究成果については、講演会・研究会などを通じて、あるいは電子メディア等を用いて広く一般に公開する。

A. 超域アジア研究

○超域アジア・プロジェクト研究

(1) 「現代中国の総合的研究」(超域アジア研究部門、現代中国研究班)

1949年の革命以後、国内で政治、経済、社会の激変を経験し、東アジアから世界にまで政治・経済的な影響力をもちつつある隣邦中国の全容を、歴史・文化の流れを含めて総合的に捉える研究体制（政治、経済、国際関係・国際文化）を構築する。その基礎資料の収集は東洋文庫の蓄積を基点にしながら、学際的研究・公開利用の観点から拡充と再編をはかる。

(2) 「現代イスラームの超域的研究—議会主義の展開と立憲体制に関する比較研究—」

(超域アジア研究部門、現代イスラーム研究班)

本プロジェクトでは、これまでほとんど用いられることのなかった中東諸国の議会文書（アラブ、ペルシア、トルコ）を分析し、それぞれの地域（国家）に誕生した議会主義と立憲体制の実態を比較・検討することを通じて、中東・イスラーム地域における諸国民国家の歴史的役割と今日的意義を総合的に考察する。

B. アジア諸地域研究

(3) 前近代中国プロジェクト研究

① 「前近代中国の法と社会」(東アジア研究部門、前近代中国研究班)

社会の本質を示す「民事」の研究は、これまで個別研究の域を出るものではなかった。本プロジェクトは、南宋から明清時代にかけての判決文を収集し、その分析を通して中国社会の本質を究明する。

○基礎研究

アジア諸地域の歴史・文化の特徴を解明するために、以下のような基礎研究を実施する。

<東アジア研究部門>

(3) 前近代中国研究班

② 「宋史食貨志研究」

宋代の経済につき王朝の官僚機構が記した克明な「資料」にもとづいて、経済政策・財政運営の全体像を解明する。「資料」の中心をなすものは『宋史食貨志』であり、その総合的研究の成果として訳註書を完成し、また、その資料源である『宋会要輯稿』語彙索引編作成事業の完結を期す。

③「中国古代地域史研究」

『水経注』（原典6世紀、中国最古の地理書）とその諸注を考古学上の諸発掘成果およびランドサット衛星地図と合わせて分析することによって、中国古代の地域社会の構造を再検討する。

④「東アジア都城の考古学的研究」

中国東北地方の東北隅に、713年大唐帝国の册封を受けて渤海郡(王)となって以降、渤海は連年のように朝貢し、また留学生を次々と派遣し、唐の文化の摂取に努めた。しかしながら、渤海は自国の歴史を遺していないため、渤海の政治、経済、社会、歴史、文化などは詳細が不明なままになっている。このような事情の時、戦前に東亜考古学会が渤海国の首都の遺跡で上京龍泉址=東京城の発掘調査した遺跡・遺物を整理して渤海文化の実態を研究することを中心とし、あわせて中国、朝鮮三国、日本などとの関連を視野に、東アジアにおける渤海都城の歴史的位置を検討する。

(4) 近代中国研究班

①「1910年代における日本の中国認識」

近代日本の政府・軍及び民間諸機関が作成した中国実態調査資料の検討を通して、日本の同時代中国に対する認識がいかなるものであったかを明らかにすることを目的に、具体的には、第一次大戦期の日本の山東経営をめぐる諸問題を中心に研究を行う。

(5) 東北アジア研究班

①「日本所在近世朝鮮文献資料研究」

京都大学附属図書館河合文庫、東京大学総合図書館阿川文庫、天理図書館今西文庫をはじめとして、日本各所に所蔵されている近世朝鮮文献資料の歴史学的文献学的研究を行う。18～19世紀の商人関係文書群など、朝鮮半島では類例が発見されていない資料も多く、その全体像を把握する必要がある。本研究では、文献資料の調査と分析を行い、4ヶ年計画でその成果を刊行する。

②「清朝満洲語档案資料の総合的研究」

平成15年度に引き続き、「鑲紅旗満洲都統衙檔案」研究篇（英文論叢）の作成作業を行う。基礎的な原稿はかなり集まっており、平成16年度はこれらを統一する作業に入る。東洋文庫所蔵の当該文書資料群は、鑲紅旗満洲都統衙門の文書のかかなりの部分を占めるが、完全なものではなく、一部分は北京の中国第一歴史檔案館等に保管されている。本研究グループはすでに同館において文書所在調査を実施しており、その成果もこの研究篇に反映させる。また、『内国史院檔』（天聰七年）の公刊につづいて、ここ数年、ホントイジ時代に関わる資料である「内国史院檔」（天聰八年）の講読を行っている。この「内国史院檔」は、順治年間「太宗実録」が編纂された際に作成された稿本のひとつと考えられるが、実録にはない記事も含まれ、きわめて興味深い資料である。なお、先に読了した「内国史院檔」（天聰五年）の刊行に向けた作業も並行に行う。

(6) 日本研究班

①「岩崎文庫貴重書の書誌的研究」

東洋文庫所蔵の岩崎文庫には日本の文化・文学・言語を研究する上で重要な典籍が数多く所蔵されているが、その書誌的調査は未だ十分になされていない。平成16年度以降は、江戸期の近世写本・刊本、特に歌書関連の貴重書について組織的、総合的に行い、研究の基盤を整備するとともに、これを広く社会に公表し、研究の進展に資することを期す。

<内陸アジア研究部門>

(7) 中央アジア研究班

① 「St. ペテルブルグ文書研究」

東洋文庫所蔵のマイクロフィルム（ロシア科学アカデミーSt. ペテルブルグ東洋学研究所所蔵文書）のうち、5-6世紀から15世紀頃に活躍したトルコ系・イラン系民族のウイグル語・ソグド語・コータン語・マニ文字文献（約14,000駒）およびモンゴル語文献（約12,000駒）を整理分類し、まず、その総合解題カタログを作成する。それと並行して文献学的・歴史的・言語学的研究をすすめ、オアシス社会と遊牧社会との関連を含めて、中央アジア諸民族の残した文書により、その当時の歴史文化的背景を明らかにする。

② 「近現代中央アジアにおける民族の創成」

1991年のソ連崩壊以来、中央アジアおよびヴォルガ・ウラル地域では、新たな「民族意識」が鮮明な形で姿を現し、新疆ウイグル自治区などの周辺地域にも大きな影響を与えている。このような現代中央アジアの動態を、東洋文庫の収集資料を活用しながら歴史学の方法によって検証し、「国民国家」の枠組みを問いなおしつつ、中央アジアにおける「民族」創成の多様な論理と過程を明らかにする。

③ 「敦煌・トルファン出土漢文文書の文献学的研究」

これまで、中国の中央で編纂された漢語史料を中心に進められてきた中国の内地及び内陸アジア諸地域の諸民族の歴史を現地で作成された生の漢文文書を分析研究することによって、諸民族の歴史の実態を明らかにすることにある。このために、本研究は、3世紀から13世紀に至る時代に作成された漢文文書を記述内容によって分類し、それぞれの文書がどのような特質をもっているかを、書誌学的、あるいは古文書学的に研究することによって、諸種文書の外形的な特徴、即ち、様式を究明する。

(8) チベット研究班

① 「チベット蔵外文献の書誌的研究」

これまで永年にわたってチベット人研究協力者の協力のもとに「チベット語文語辞典の編纂」および「チベット人との協同によるチベットの歴史・言語・宗教・社会の総合的研究」の研究業績の蓄積の上に立って、さらに一層の研究の充実を図るべく、「チベット蔵外文献の調査研究」を実施する。

<インド・東南アジア研究部門>

(9) インド研究班

① 「南アジアにおける支配権力の政治と文化」

インドは、海域および内陸部をとおして周辺地域と密接な交渉を持ちながら、独自の世界を形成してきた。またインド自体が多数の移民を周辺地域に送り出し、他地域からの移住者も数多く受け入れてきた。本年度は、南アジアにおける支配権力の政治文化の形成を、周辺地域との交流の観点から考察し、その特質を明らかにしたい。

(10) 東南アジア研究班

① 「東南アジア諸国の伝統と近代化をめぐる諸問題」

東南アジアの港市には、東西世界の商人が逗留するとともに、中国やインド、西アジアからの移住者も流入した。そこで、東南アジアの前近代から近代にかけてこうした移住者達が、出身地といかなるネットワークを形成し、また近代東南アジア社会の構

築にいかに関わったかを、港市を拠点に考察する。

<西アジア研究部門>

(11) 西アジア研究班

① 「イスラーム世界における契約文書の研究」

個人間の契約（売買契約など）にとどまらず、広く君臣契約や行政契約（徴税請負など）を含め、現存する文書や史料をもとに、イスラーム世界における契約を保証するシステムと契約によって結ばれる社会関係の全体像を検討する。

C. 各種研究会・講演会の開催

II. 資料収集・整理

プロジェクト研究・基礎研究ともに、アジアの現状および歴史に関する一次資料（写本、文書史料、刊本等）、専門研究書、定期刊行物を収集し、東洋文庫所蔵資料の補充に努める。その収集した図書資料については、すみやかにデータベース化して、一般の利用に供する。

また、東洋文庫の蔵書のうち、欧文の稀覯書、貴重漢籍、また利用頻度の多い和漢書の中には、今のうちに装釘の補修をほどこして損壊を防ぐことの必要なものが多い。その原本の体裁を最大限に維持しつつ保全につとめる。

III. 研究資料出版

新しく発表される、或いは「調査研究」の成果として東洋学に関する重要な研究業績を出版し国内国外に紹介する。また、アジア研究の国際化をさらに促進すべく、東洋文庫を中心とする日本のアジア研究の優れた研究成果を、主に英文等の欧文を中心に『東洋文庫欧文論叢』として刊行する。なお、平成17年度から*New Asian Research Trends*を定期出版すべく編集集中である

A. 定期出版物刊行

- | | | | |
|--|-----|----|-------|
| ・『東洋学報（和文紀要）』第86巻1-4号 | A5判 | 4冊 | 編集・刊行 |
| ・ <i>Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko</i> （欧文紀要）
No. 62 | B5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・『近代中国研究彙報』第27巻 | A5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・『東洋文庫書報』第36巻 | A5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・『超域アジア研究報告』No.2 | B5判 | 1冊 | 編集・刊行 |

B. 論叢等出版

- | | | | |
|--|-----|----|-------|
| ・ <i>Studies on Modern Sino-Japanese Relations</i>
(Toyo Bunko Research Library (TBRL) 東洋文庫欧文論叢 No.5) | A5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・ <i>Society in Ancient India</i> (TBRL No.6) | A5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・『東アジア都城遺跡研究 —渤海を中心として—』 | B5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・『東洋文庫イラン・イスラーム革命文献解題目録』 | A5判 | 1冊 | 編集・刊行 |
| ・『東洋文庫キャスラヴィー関係加賀谷コレクション解題目録』 | A5判 | 1冊 | 編集・刊行 |

IV. 普及活動

春秋2期の東洋学講座は、東洋文庫創立80周年記念（2004年11月）の前企画として、アジア諸地域にかかわる東洋文庫貴重書を取り上げる。まず春期講座では、東南アジア、東北アジア、朝鮮関係蔵書を取り上げ、秋期講座では、岩崎文庫、敦煌・トルファン文書、St. ペテルブルク文書などをとりあげて、東洋文庫蔵書の世界的意義を検討する。

研究資料の収集・情報公開および研究促進のために、人員を海外に派遣し、また海外から研究者を招聘して共同研究を実施し、国際交流の進展に努める。また招聘研究者および来日中の著名な外国人研究者による特別講演会（年7回以上）を開催する。

また、3つのプロジェクト研究の成果を、講演会等の形で一般に公開する。

なお、東洋文庫所蔵図書のデータベース化は、現在総数約390,000件のうち平成15年度までに369,000件、約93%の遡及入力を完了した。平成16年度は、前年度に引き続き書誌データ10,000件、の補充のほか、本格的な東洋学多言語資料のマルチメディア電子図書館情報システムを構築することによりくみ画像データ20,000件、計30,000件の入力を進める。また当文庫の参考情報提供として、『東洋文庫年報（平成15年度版）』を刊行する。

V. 学術情報提供

東洋文庫は、日本における東洋学の共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

- (1) 図書・資料の閲覧（協力）サービス
- (2) 研究資料複写サービス
- (3) 研究資料の覆刻・増刷の刊行サービス

東洋学報 第85巻4号、 第86巻1, 2, 3号	各370部
岩崎文庫貴重書書誌解題IV	350部
宋史食貨志訳註（五）	150部
Research Trends in Modern Central Eurasian Studies (TBRL 3)	80部
Political History of Modern China (TBRL 4)	80部
朝鮮王朝戸籍大帳解題	150部
近代中国研究彙報 第26号	50部
東洋文庫書報 第35号等2種	各50部
東洋文庫年報 平成15年度版	10部

- (4) 参考情報提供サービス

- A) 『宋会要輯稿語彙索引 地名篇』 B5判 1冊 編集・刊行
- B) 『宋史食貨志訳註第五巻 語彙索引』 B5判 1冊 編集・刊行

- (5) 広報普及

(6) 研究者の交流および便宜供与のサービス

A) 長期受入

1) 国内研究者の受入

2) 平成16年度日本学術振興会特別研究員P.D.の受入

佐藤 健太郎 (東京大学大学院PD)

「11～13世紀アンダルス(イスラーム・スペイン)における暦と祭」

(平成14年度採用、同15・16年度3ヶ年間)

安藤 潤一郎 (東京大学大学院PD)

「近代中国におけるイスラム系少数民族の研究 ―主として国際関係の視座から」

(平成14年度採用、同15・16年度3ヶ年間)

内田 直文 (九州大学大学院PD)

「清代中国の文書行政及び皇帝側近集団から見た清朝国家の支配構造の分析」

(平成15年度採用、同16・17年度3ヶ年間)

高村 武幸 (明治大学大学院PD)

「秦漢帝国支配下の地域社会 ―紀元前3世紀末～紀元3世紀初頭の社会生活史の視点から」

(平成15年度採用、同16・17年度3ヶ年間)

前田 弘毅 (東京大学大学院PD)

「イスラーム世界における奴隷エリートの研究 ―マイノリティー・ネットワークの視座から」

(平成15年度採用、同16・17年度3ヶ年間)

石川 博樹 (東京大学大学院PD)

「16、17世紀エチオピア北部社会の研究：牧畜民の流入とイエズス会布教の影響を中心に」

(平成16年度採用、同17・18年度3ヶ年間)

五十嵐 大介 (中央大学大学院PD)

「マムルーク朝後期エジプト・シリアにおけるイクター制の崩壊過程と社会体制の変容」

(平成16年度採用、1ヶ年間)

3) 外国人研究者の受入

B) 研究者等の派遣

C) 外国人研究者への便宜供与

平成16年度財団法人東洋文庫特別事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 斯波義信

平成16年度財団法人東洋文庫特別事業計画の概要は下記の通りです。

事業内容

I. 特別調査研究並びに研究成果の編集等

(1) 日本学術振興会科学研究費補助金並びにその他助成金による事業

A) 平成16年度科学研究費補助金による事業

1) 研究成果公開促進費（データベース等）の対象事業

[名称] 「東洋学多言語資料のマルチメディア電子図書館情報システム」

[東洋文庫電算化委員会委員長：斯波義信]

[分野] 「東洋学全般」

[目的・内容]：

本プロジェクトは、東洋学に関する世界5大機関の一つに数えられる研究所・図書館である(財)東洋文庫が80年にわたり収蔵してきた言語種類50数種、部数350,000件、冊数800,000冊におよぶ大量の多言語資料を、書誌データのみならず、図像・地図などの画像資料をふくむマルチメディア・データのレベルまで拡大してデータベース化し、これをインターネットを通じて、内外の利用者が自由に検索できるようにすることを目指している。書誌データは1994年に入力を開始して以来、約10年を経て、200,000件に到達し、目途がついてきた状態にあり、これを踏まえて、今後は画像処理の手法によるマルチメディア・データの構築にとりくみたい。幸い、この数年の間にチベット語を中心に多言語処理の技術開発を試行し、その成果として若干のテキスト・データのデータベースの作成に成功している。また、従来、貴重資料はマイクロフィルムによる複製保存を行ってきたため、現在まで約6,000件、1,000,000コマを越える貴重書フィルム(35mm)を所蔵している。これを画像にとりこみマルチメディア・データベースを構築することで、本計画の基本部分は構成できる見通しである。もちろん、そのためには、サーバの容量の増大、スキャナの性能の向上、精密画像の処理能力の向上など、克服すべき課題は少なくないが、国会図書館による電子図書館の発足、国立情報学研究所による文化遺産アーカイブの構築計画など、マルチメディア・データでの資料提供、およびそのオンライン検索は、学術情報提供の主流になりつつある。大量の貴重資料を所蔵する本文庫としても、国会図書館や国立情報学研究所との密接な連絡のもとで、多言語情報の分野でマルチメディア・データのオンライン検索の便宜を内外研究者に提供したい。

[事業実施計画]：

(1) 書誌データ・ベースの補充

従来、①逐次刊行物、②古典籍(漢籍・日本古典)、③洋書(英独仏)、④東アジア諸語(日本語、韓国朝鮮語、現代中国語)、⑤アジア諸語(アラビア語、ペルシア語、現代トルコ語、オスマントルコ語、キルギス語、ウイグル語、カザフ語、スイディ語、チベット語、モンゴル語、ビルマ語など)の5類に分けて、書誌データの輸入を行ってきたが、なお各類について、未入力分が合計で100,000件あり、新規収集分をふくめて、入力継続の必要がある。少なくとも毎年10,000件を継続して入力したい。

(2)貴重書・稀覯本のマルチメディア・データの作成

貴重書、稀覯本で、マイクロフィルムで保存してあるものが6,000件、1,000,000ページがある。その中から、特に貴重なもの100,000ページを精選し、毎年20,000ページをWebサイトに挙げて、5年間で完成させたい。

2) 基盤研究（B）の対象事業

[課 題] 「宋代の経済政策及び関連する諸政策の総合的研究」 [研究代表者：斯波義信]
(平成14年度採用、3ヶ年間・最終年度)

[目 的]；

本研究は、経済政策及びその立案の背後にある諸々の経済制度、官僚支配等に関する用語の調査・研究を通して、宋代経済政策の全体像を明らかにすることを目的とする。

具体的には、一つは従来の『宋史食貨志』訳註作業を継続させ、残る部分即ち専売・商業税・金融政策・貿易管理等の訳註を完成させること、一つはやはり従来推進してきた『宋会要輯稿』食貨の語彙調査を、地名及び一般語彙に及ぼすこと、一つは『朝野類要』訳註作業を推進させること、以上の3つである。3つの作業は語彙調査上、相互に関連しており、同時に推し進めなければならない。本年度は、関連する語彙の調査に重点を置き、一部の訳註稿についてはその完成出版を目指すこととした。

[研究実施計画]；

- (1)平成15年度に『宋史食貨志訳註』(五)を出版し、宋代の茶、及び塩の専売制度について研究成果を公刊したので、本年度は、『宋史食貨志訳註』(六)の出版を目指し、宋代商業税、流通政策、貿易管理等についての訳註稿を作成させる。
- (2)『宋会要輯稿』食貨の部の語彙索引(地名)を完成させる。
- (3)同じく語彙索引(一般)の原稿を作成する。また、『朝野類要』訳註稿を作成する。
- (4)『宋史食貨志訳註』、『宋会要輯稿食貨索引』(地名・一般)、『朝野類要訳註』の完成に向けて随時合同の研究会を開催し、最終年度にあたりその成果を報告書にまとめる。

3) 基盤研究（B）の対象事業

[課 題] 「第一次大戦期日本の山東経営をめぐる総合的研究」 [研究代表者：本庄比佐子]
(平成15年度採択、4ヶ年間・2年度目)

[目 的]；

第一次世界大戦期に日本はドイツの青島要塞を攻略し、山東半島を拠点として中国大陸に対する利権拡張政策を積極的に展開した。そしてこの時期以降、日本は青島、山東半島を拠点に、それまで主に東北地域と台湾に限られていた利権を、中国の関内地域に拡大していく。本研究では、この時期、1910年代後半から1920年代初めにかけて、青島守備軍、満鉄、農商務省などの国家機構を動員して進められた山東地域など中国の実態調査の全貌を明らかにするとともに、それらの調査資料を参照しつつ、青島・山東地域を中心に、当時の中国の政治・経済・社会に関する総合的な考察を試みる。

[研究実施計画]；

- (1) 青島守備軍・青島軍政署・青島民政署の作成した調査資料及びこれら機関に関する第一次資料の収集と調査を昨年度に引き続き国内外で行う。中国では、昨年度の予備調査に基づき、青島市檔案館・山東省檔案館・山東省図書館などで調査を行う。国内では、昨年度の調査が未完になっている防衛庁防衛研究所図書館、農林水産省農林水産政策研究所のほか、京都大学経済学部・大分大学経済学部などの所蔵資料について、メンバーが分担して調査を行う。
- (2) 昨年度に調査・収集した資料の整理・分析を引き続き行いつつ、これに今年度の調査・収集の結果を逐次加えて、資料の解題を作成し、青島守備軍とその活動に関する資料目録を

作る準備を始める。

- (3) 日本史研究者によって行われてきた日本植民地研究の成果と、近年中国で進む日中関係史研究および青島・山東の近代史研究の成果を吸収しつつ、日本の山東経営について政治・経済・社会各方面から考察を行い、報告書作成の準備を進める。

B) その他の平成16年度研究助成金による事業

1) 三菱財団人文科学研究助成の対象事業

- ① [課題] 「中国古代地域史研究 - 『水経注』の分析から」

[代表研究者：堀 敏一] (平成14年10月～17年9月・3ヶ年間)

[目的]；

本研究は、中国中原地域とその周辺の各地域を対象とする地域史を中心に、近年の考古学や科学の発展によって再検証が求められている典籍史料の再構築を目指すという明確な目標を有するとともに、『水経注』という限定した文献的な整理とその考察とによって、古代地域史の水準を高め、中国古代史の新解釈を試みようとするものである。

『水経注』は黄河と長江及びその支流全域にわたり逐条、各地の詳細な調査と記録を行ったものであり、我国でも『水経注』の部分的注解や翻訳は行われていたが、なお注文まで含めた徹底的な解釈、翻訳はなされていない状況にある。

本研究プロジェクトでは、数年来継続してきた『水経注』の総合的注釈作業を基礎とし、清代考証学の成果である『水経注疏』(楊守敬・熊会貞疏・段熙仲點校)をテキストとして使用して、原典に関する精査、分析整理を行っている。若手研究者の補助を得つつ、考古学資料などをも加味することによって新解釈を成し遂げ、以て『水経注疏・新訂』の刊行を目指したい。

[研究実施計画]；

現在、渭水水系に関する部分、『水経注疏』巻十七渭水上を検証している。渭水水系は周、秦、漢、前秦、北周、隋、唐といった王朝の都城が置かれた地であり、中国古代史の核となる地域である。本研究では、まず『水経注図』(楊守敬篇)を基礎資料として参照しつつ『水経注疏』の輪読を進めている(毎週木曜日開催)が、新しい中国の地図はもちろんのこと、本事業に対する助成金で逐次購入しているロシアで作成された詳細なランドサット衛星地図やアメリカの航空地図を活用することによって、より丁寧に当該市域の地形や地勢を検討することが可能になった。特に、これまでに読み進めてきた甘肅省の山岳地域では、河川流路の変移があまり見られず、現地形をもって考察の対象とすることが可能である。よって、ロシアの衛星地図には微細な等高線や河川の流行状況などの地理情報が克明に示されており、衛星地図の活用によって従来解説が困難とされていた部分も詳細な解釈が可能になった。

ところで、史料の検証過程でどのように注釈を加えていくかが課題とされるが、本研究プロジェクトでは、『水経注疏』の釈文中に考古資料、歴史地理、民族、自然地理、古跡などの項目を設けて注釈を加えながら作業を進めている。なお、平成16年度には検証対象の地域も陝西省に入ることから、『陝西省文物地図』や陝西考古学研究所など現地の調査機関から提供される最新資料を活用して、文物や遺跡資料によってさらに正確な理解が生まれるものと期待している。陝西省は中国古代史の中で最も重要な地域であり、『水経注』に対する新しい注釈が出来れば、中国古代史の理解に重要な役割を果たすことになり、本研究の意義もここに見出されるものとなろう。

平成16年度財団法人東洋文庫特定事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 斯波義信

平成16年度財団法人東洋文庫特定事業計画の概要は下記の通りです。

事業内容

[事業名] アジア関係資料データベース化プロジェクト [プロジェクト代表：斯波義信]

[期間] 平成13年度～同17年度(5ヶ年計画)。
当初予定された事業は完了したので、新たに東南アジア関係の資料のデータベース化事業を推進する。

[目的] 本プロジェクトは生化学工業株式会社社長水谷当称氏の寄付金5千万円を以て、東南アジア研究を促進するためであったが、当初予定の事業を終えたので、今後は広くアジア関係資料の公開も含め、データベース化事業を推進することを目的とする。

[事業] アジアを中心とした資料の整理公開のためのデータベース化事業を進める。